

令和5年7月3日

○おだ幸子委員

公明党のおだ幸子でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

私からは、できれば3点、質問させていただきたいと思っております。

まず1点目、ブルーカーボンです。先ほど来、ブルーカーボンのことが話題に上がっておりますが、ブルーカーボンに関連して、本県の、神奈川県の沿岸における海藻の状況というのは、どのような状況になっているのか教えてください。

○水産課長

本県の沿岸では、三浦半島から真鶴半島まで、広い範囲に藻場が存在していましたが、現在、ムラサキウニなどが増え、海藻が食べ尽くされてしまい、磯焼けが進んでいます。令和4年度に、県の水産技術センターが相模湾における藻場の分布状況を調査しましたところ、相模湾東部の海域におきます藻場の面積が、10年前に比べましておよそ6割減少しているということが分かりました。そこで、県の水産技術センターは、藻場の再生によるブルーカーボンの促進に現在、取り組んでいるところでございます。

○おだ幸子委員

早熟カジメですとか取り組んでいただいて、現在、県は藻場の再生によってブルーカーボンの促進に取り組んでいるということですが、海藻による二酸化炭素の吸収量を算定する方法というのは確立されているのでしょうか。

○水産課長

森林につきましては、林野庁が二酸化炭素の吸収量の算定方法を示してございますが、海藻による二酸化炭素の吸収量の算定方法は、まだ、今時点では確立されておられません。

○おだ幸子委員

まだ確立をされていないということですが、その算定方法の確立に関しまして、現在、県あるいは国のほうでどのような取組が進められているのでしょうか。

○水産課長

農林水産省は、海藻による二酸化炭素の吸収量を定量的に評価するために、令和2年度から5年間のプロジェクト研究としまして、国立研究開発法人水産研究・教育機構に委託しまして、ブルーカーボンの評価方法、それから効率的な藻場の形成・拡大技術の開発に現在、取り組んでいるところでございます。

○おだ幸子委員

その算定ができるようになりましたら、県としては、どのように活用していくとお考えでしょうか。

○水産課長

海藻による二酸化炭素の吸収量が算定できれば、ブルーカーボンの効果をより分かりやすく県民に伝えまして、藻場の再生への理解と協力を得るために活用することができます。

また、そうしたことから、カーボンクレジットを活用して民間企業の参画を募るなど、藻場の再生の取組をさらに拡充しまして、ブルーカーボンの促進にも利用できると考えております。

○おだ幸子委員

現状では、データ自体がないのでブルーカーボンの算定に直接活用できる統計情報がないので、定量的には目標値は設定できないということではあるんですけども、現時点でブルーカーボン、注目をされておりますので、今後、ブルーカーボンを促進していく上で、私たち県民ができることはどういうことが挙げられるでしょうか。

○水産課長

まずは、海藻が育つ海的环境に関心を持っていただき、藻場の再生の取組への理解を深めていただく、こういったことが大切であると考えます。

また県内の漁業者が生産しているワカメや昆布、こういった海藻類を積極的に消費していただくことによりまして、海藻の養殖している生産量、これが増加します。そうすることでブルーカーボンの促進にもつながるものと考えております。

○おだ幸子委員

非常に、ブルーカーボンもまだまだ数字が見えない部分ではあるんですけども、大変重要な取組だと思えますし、神奈川県、海に接しておりますので、ぜひ、県民の皆様にも分かりやすく伝えていただいて、意識の醸成を図って、カーボンニュートラルの取組を確実に進めていただきたいと思えます。

2点目は共同住宅への充電設備の整備について御質問させていただきたいと思えます。

先般からEVについて、いろいろお話、出てございますが、やはりEVの普及のためには、買いたいと思っても、充電設備がなくて買えないという方が大勢いらっしゃるというふうに思います。例えば、マンションですとか、共同住宅に住んでいる方にとっては、敷地内に充電設備がないことで、EVを買うことを諦めている方もおられるかと思えます。神奈川県は、住宅の6割が共同住宅と伺っております。今後、EVが増えていくには、共同住宅に充電設備が整備されることが鍵になると考えております。

そこで、EVの普及に向けて、特に共同住宅への充電設備の整備に関して何点か質問いたします。

1点目でございますが、共同住宅のEV充電設備の設置がなかなか進んでいないと思われませんが、特に分譲マンションの設置に当たって、県として課題となるのは、どのようなことと認識しておられるのか、確認させてください。

○脱炭素ライフスタイル担当課長

分譲マンションの駐車場への充電設備を整備しようとする場合の課題についてでございますが、まず、設置するためには、管理組合の総会における決議をする必要がございます。例えば、マンションにお住まいの方には、EVを持ちたいと思っている方と、そうでない方もいらっしゃいますし、また、車自体を所有していない方もいらっしゃいます。一部の方の利益のために、管理組合が工事費を負担することについて、住民の方々の合意形成が困難なことが想定さ

れております。このほかにも、戸建ての住宅での設置をすることによりまして、コストが高くなる場合があることですか、機械式の駐車場の場合は特別の機能を持った充電設備を設置しなければならない、こういったことが挙げられます。

このような事情により分譲マンションの充電設備がなかなか進みにくいと、このように考えてございます。

○おだ幸子委員

私もマンションに住んでおりましたので、今おっしゃったような課題というのは十分理解できるんですが、やはりその課題を解決しないと分譲マンションへの充電設備の設置、進まない、ひいてはEVの普及拡大につながらないと考えております。県では、この課題の解決についてどのように取り組んでおられるのでしょうか。

○脱炭素ライフスタイル担当課長

県では、今年度から分譲あるいは賃貸マンションや賃貸アパートなどの共同住宅におきまして、電気自動車の充電設備の整備に関心のある管理組合や管理会社等を対象といたしましたセミナーを開催いたします。このセミナーでは、整備に当たっての課題やその解決方法、あと、整備に係る費用などについて解説する予定でございます。このセミナーに参加していただきまして、習得した情報やノウハウを管理組合での合意形成に活用していただくことで、充電設備の設置の促進の一助となることを期待しております。

○おだ幸子委員

セミナーを実施する、よく分かりました。あと、共同住宅の充電設備の整備を促進させるためには、費用面からの支援も必要だと考えますが、県は、どんな支援をしていらっしゃるのでしょうか。

○脱炭素ライフスタイル担当課長

今年度から共同住宅向けの普通充電設備に対する補助制度を設けております。補助の概要ですが、1基当たりの補助上限額は、普通充電設備と充電用のコンセントスタンドの整備に15万円、充電コンセントにつきましては10万円となっております。補助対象は、県内の共同住宅に普通充電器を整備しようとするEV普通充電設備等の所有者の方となりますが、共同住宅向けに加えまして、EVレンタカーですとか、あとEVタクシーなどの導入の促進を図るため、これらの事業所への設置も補助対象としてございます。

○おだ幸子委員

費用面でも、今年度から共同住宅向けの支援をしていらっしゃるということ、理解いたしました。

要望を申し上げます。神奈川県は、マンションなどの共同住宅が多い、そういう点を考えましても、EVの普及には共同住宅での充電環境が整備されることが重要と考えます。そうした視点において、共同住宅で合意形成のためのセミナー実施の必要性は理解できます。また、今後はこうした取組の効果も検証していただくとともに、何より技術革新の目まぐるしい分野の取組でございませぬので、普及のために何が障害なのか、県としてEV普及のためにできることは何なのか常に注視をしながら、スピード感を持って実効性のある取組を行っ

ていただきたいと思います。

では、3点目でございますが、食品ロス削減対策についてお伺いいたします。

新型コロナウイルス感染症によって飲食店、営業時間の短縮等を余儀なくされました。また、テークアウトやデリバリーが増えるなど、食に関する様々な変化が見られました。このような変化が食品ロスにどのような影響を及ぼしたか伺います。

また、今後、人流が戻ることに對して、事業系食品ロスの増加が見込まれますが、県として何か対策を考えておられますでしょうか。

○資源循環推進課長

まず、コロナの関係でどういった影響が及ぼされたかというところでございますが、コロナ前とコロナ禍での食品ロスの発生状況を比較いたしますと、家庭系の食品ロスにつきましては、大きな変化は見られませんでした。事業系食品ロスについては、外食産業の割合が大きく減少したところでございます。このことは、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策として実践された飲食店等の営業自粛による発生量の削減が、大きく影響しているのではないかと考えております。

また、もう1つ、人流が戻ったときの対応でございますけれども、こちらのほうは、特に事業系の食品ロスのほうに影響を及ぼすということが考えられますので、引き続き、これまで行っている食べきりの取組ですとか、また、先行会派で話が出ました持ち帰りとか、様々な取組を県だけでなく、市町村、事業所等と連携しながら進めてまいりたいと考えております。

○おだ幸子委員

コロナ禍の下では、感染防止のために買物に行く回数を減らしなさいと進められたり、あと、冷凍食品など、長期保存が可能な食品の需要が高まったと思います。2022年の冷凍食品の市場規模というのは、実は過去最高を更新しているということで、冷凍のための冷凍庫が売り切れてしまって、なかなか手に入らなかったりということもございましたが、冷凍食品は、品質を保ちながら長期保存ができるので、食品ロスの削減にも有効と考えますが、この点に関して県の見解を伺います。

○資源循環推進課長

県の食品ロス削減推進計画の中では、消費者による具体的な行動例の一つといたしまして、冷凍保存など、自宅でする長期保存方法を実践するといったことを挙げてございます。委員おっしゃるように、冷凍食品の活用も含めまして、冷凍保存をうまく利用することで、食品ロスの削減につなげていければと考えております。

○おだ幸子委員

皆さんもスーパーとかに行かれたら、冷凍コーナーがすごく大きくなったなと思われている方もいらっしゃるかと思います。コロナのおかげでと言ったら変なんですけれども、インフラとして冷凍食品の市場も広がりましたし、冷凍のハードのほうも整ってきているなとすごく実感いたします。ただ、一方で、大きな会社さんの冷凍食品をよく見るんですけれども、中小規模の食品製造業者にも最新の冷凍技術を普及していくことで、さらに冷凍食品の活用が拡大し

ていくのではないかと考えますが、県として中小事業者に冷凍施設の整備を後押ししていくことは考えられませんか。

○資源循環推進課長

冷凍食品については、製造のほか、生産、流通、販売まで、あらゆる段階で冷凍技術をうまく活用することで食品の鮮度を保つことができまして、それがひいては食品ロスの削減につながるというふうに考えております。一方、中小事業者に対する冷凍設備の整備の後押し、こちらにつきましては、まずは状況のほうを注視していき、県としてというところがございますが、状況の把握にまずは努めていきたいと考えております。

○おだ幸子委員

ものづくり補助金とかはどうなんですかね。冷凍施設を導入するために活用することはできませんでしょうか。

○資源循環推進課長

ものづくりの補助金、国の補助金等に関しましては、まだ、こちらについて具体的にどういったことが県としてできるかというところまでは、まだ検討してございませんけれども、どういったことで、県としては対応というか、アプローチできるのかというところは、この資源循環推進課だけではなく、庁内で関係するようなどころとも含めて、研究というか、考えていきたいと思っております。

○おだ幸子委員

では、要望を申し上げます。冷凍食品にこだわらずなんですけど、賞味期限とか保存方法、食品に表示がされていますけれども、これをきちんと確認しないと、誤った方法で保存してしまう、それで食品ロスにつながってしまうということもございます。実際に高齢者の方、食品表示が見つらなくて、賞味期限がよく分からなくてロスにしまったりとか、あと、過ぎたものを食べてしまっ健康被害につながってしまったということもございます。ただ、今、食品を見ますと、情報が多くて、私も見るのに苦労するんですけども、字が小さくて、特に高齢者の方には見づらいという現状がございます。食品ロスを減らすためにも、今、質問させていただきました冷凍という手段もそうなんですけど、表示の仕方を改善する必要もあると考えます。県としても、食品ロス削減の一助として、食品表示の在り方、また、保存の仕方について御検討いただければと思います。